

2005年全国交流大会

10月15日（土）、中央大学駿河台記念館において、全国交流大会を開催しました。12年目のテーマは、「グリーン経済に向けた提言とその広め方」。この提言は、当会が平成15年8月に「グリーン部会」を立ち上げて以来、議論を重ねてきたひとつの成果です。

当日は、非会員を含む約60名の方々が参加し、グリーン経済を取り巻く様々な問題について、活発な意見交換がなされました。

今後は交流大会での議論を受け、提言をブラッシュ・アップしたうえで、広く世の中に訴えかけるとともに、実現に向けた動きも展開していきたいと考えています。

プログラム

◎代表挨拶：環境文明21代表 加藤三郎

◎グリーン経済を成立させるための10の提言案の紹介：全体説明：座長 柴山徳一郎

①「食べる」こと - 食と農の視点から - : 小林節子

②「働く」こと - 働き方の視点から - : 藤村コノエ

③「買う」こと - グローバル経済と地域経済の視点から - : 工藤泰子

④「支える」仕組み - 適正な規制と経済的手法の視点から - : 大西悟

◎提言へのコメント 藤野純一（国立環境研究所）

◎グループ討議と発表

グリーン経済部会からの提言

（座長：柴山徳一郎）

平成15年8月から、環境文明21のなかに「グリーン経済部会」を立ち上げ、2年の歳月をかけて、地球環境の維持・保全を前提に、持続可能な社会をつくるための経済システムの条件を議論してきました。この度、その成果を、「グリーン経済を成り立たせるための10の提言案」としてまとめました。

提言案は、NPOとして、また生活者でもある一市民としての立場を活かすため、わかりやすく身近なところから、持続可能な社会を実現するために創り上げたものです。具体的には「食べること」、「働くこと」、「買うこと」、そして、それらを支える「制度」の視点から提示しています。10の提言は、それぞれ別々ではなく、10個で1つの提言であると考えています。10の提言がそれぞれ繋が

って関連性をもって「グリーン経済」が出来ると考えています。

もちろん、どんなに上手に提言が書けたとしても、それで「グリーン経済」が実現するとは考えておりません。一人ひとりが変わらなければ、社会は変わっていきません。そのためにNPOとしてこの提言を広げていきたいと考えています。共感された皆様のご協力を期待するところ大です。



交流大会の様子

「食べる」ことからの提言

「食と農」グループでは、「日本が将来にわたって、心も身体も健全で、安心して食べていけるような食と農を求めて」という取り組みの目的を最初に決めて、各自作業を進めてきました。今回のとりまとめに当たっては、環境文明21としての独自性は何か、生活者・消費者として市民の立場でどう関わっていくのかという視点に立って、次のような三つの提言をまとめました。

提言1. 日本の生きる基盤を確保するために、食料自給率を大幅に高めよう。

提言2. 地産地消を進めて、日本の気候風土に合った食生活をしよう。

提言3. 農業の価値を再認識し、若者が安心して農業に「就職」できる仕組みをつくろう。

これらの三つの提言は、グリーン経済部会で討議してきた「グリーン経済の要件」を満たすような提言内容となっています。「食と農」での「グリーン経済の要件」としては、①環境が保全されること、②固有の文化が保全・創出されること、③心も身体も健全な食生活をして人間性が保持されること、という三つの要件を挙げています。

提言1については、日本の食料自給率は7年連続で40%にとどまっており、極めて低い状態です。もしも気候変動による世界的な農産物の不作や国際紛争などの不測の事態によって、食料輸入が断たれるようなことがあれば、日本の国民は生きる基盤を失う危険性があります。高度経済成長は環境破壊と同時に国民の食生活にも甚大な影響を与えたので、ここでは食料自給率回復のひとつの目安として、大気汚染や水質汚濁などの環境汚染が全国的に顕在化する前の、昭和40年代前半の自給率である60～70%へ回復することを提言しています。

提言2は、食料自給率が低下した主な原因は、パンや油を使った洋風料理が増えたことにありますので、ご飯中心の日本の気候風土に合った食生活をしようという提言です。これは環境にも健康

にもよく、食文化も継承されるという、グリーン経済の三つの要件にもかかっています。

提言3については、これまでの日本社会は農地を持たない非農家出身の若者は、民間企業や官公庁に就職するのと同列に「農業に就職する」という選択肢はありませんでした。その結果、農業就業者が大きく減少し、耕作放棄地も増えている状況です。日本の農業を持続可能なものとするには、将来を担う若者が、農家出身でない人も含めて、安心して農業に「就職」できる仕組みをつくろうという提言です。

全国交流大会のグループ討議では、このような提言に対して、次のような意見が出されました。

- ・国際的な情勢や健康管理の面からみても、日本食を中心とした食事が大事。各々がライフスタイルを見直して、食の現状を意識した生活をしよう。
- ・農業に興味を持っている若者はたくさんいる。農業で生計を立てられるよう、さまざまな立場の人が提言3の実現に向けて取り組んで欲しい。
- ・世界中から食料輸入をしていることは、食料中の水も輸入しているということ。世界的な水資源不足の中で、こういうこともいずれ問題になる。
- ・農村から都市への農作物の移動、都市から農村への廃棄物の移動・有効利用など、食に関わる物質の流通が循環しているか見ていく必要がある。
- ・国産農産物を安く買える仕組みづくりが必要。成功している自治体もある。

- ・1反の土地があればコメと野菜を作り、家族4人が食べていける。自給自足できる法整備が必要。

今後の課題として、全国交流大会で出された意見も含めてみますと、環境文明21として問題の本質は言っていくものの、多くの市民は論理では動かないので、市民の日常生活や感性に訴えられる方法をとるなど、どうしたら多くの市民や子どもたちに広げていけるかが課題と言えます。

(小林 節子)

「働く」ことからの提言

働き方グループでは、経済活動を支えているのは「人」であり人の働き方が変われば経済の内容も変わる、人の働き方が持続可能なものになれば経済も持続可能な経済、すなわちグリーン経済に変わるという視点から3つの提案を行いました。

提言4. 自らの収入のためだけでなく、家族や地域・社会、次世代の人々などが幸福になる働き方をしよう。

現在は「金全て」の画一的な価値観が蔓延し、働くことも「お金のためだけに働く」事が当たり前になっています。そのため働くことに夢や希望が持てず労働に対する意欲が低下し、若者の間にはフリーターやニートが増加し続けています。働くことの本来の目的は「自らと社会を豊かにすること」です。その本来の目的や意味をもう一度一人ひとりが見直し、その姿を若者に見せていくことで、個人も、経済活動自体も人間主体のグリーン経済にかわるきっかけをつくりたいものです。

提言5. 働き方の多様性を認め、その労働に対して社会的にも正当な評価が行われるよう、人間性重視の評価制度を導入しよう。

大量生産システムの中で、人々の労働は規格・標準化され、企業も日本社会もGNPという数値目標を達成するため、ひたすら効率性を求める働き方を人々に強いてきました。しかし労働の目的は多様であり、個人により、年齢により違っていいはずで、さらに、例え個人の考え方が提言4のようにかわっても、企業や社会がそれを受け入れなければ実現しません。そこで従来のように、定量的な数値目標や効率性・経済性だけで評価するのではなく、もっと多様な評価軸で個々人の労働を評価するなど、多様な働き方を可能にする制度や仕組みを作ろうという提案です。

提言6. 男女共に、安心して次世代の担い手である子どもが育てられる働き方をしよう。

男女雇用機会均等法ができたものの、雇用、給

与、昇格等労働条件は今だ男性に有利なものです。一方、「お金のため」の労働の結果、男性も女性も労働時間が増え、家族、特に子どもに大きな犠牲を強いています。お金でモノは買い与えられても、会話が少なくなったり、満足な食事を作ったりできないなど、子どもの心身の健全な発育を阻害することもしばしばです。こうした状況は少子化の大きな要因でもあり、個人・家族の持続性だけでなく、社会の持続性の観点からも大問題です。

以上の提案を受けて、参加者によるグループ討議では次のような意見やアイデアが出されました。

- ・「2025年の社会に対する願い」についてのアンケートの結果、「勝ち組になりたい」が3~4割、「収入はほどほどでスローな生活を」が6~7割。しかし、環境志向でも周りの環境ではなく自分がどうい生活をしたいたいという傾向が強かった。

- ・大企業では、能力が違うのに同じ軸でしか計れないのが現状。

- ・フリーターでもいいから自分の趣味を重視したい人がいる。しかし、フリーターにならなくても、給料より趣味を重視する人向けの対応ができるのではないか。

- ・自分の会社では、面接のときに「店を持ちたい」「店長になりたい」という目標を聞く。また従業員が労務士と話し合い自ら等級制度を作ったところ、離職率が低くなり、不平不満が少なくなった。

また、提案の広め方として、「子どもの頃から様々な職業や働き方があることを知ってもらうことが大切」という意見や、「戦後の復興期から経済成長期にかけては、食うため、国や暮らしを物質的に豊かにするために働き、精神的な余裕はなかったが、成熟した社会になった今こそ、多様な働き方ができる時代になったのではないか。人間らしい生き方をするためにも働き方を一度見直す必要があると思う」という意見も出されました。

(藤村 コノエ)

「買う」ことからの提言

グローバル経済下の地域経済を守り育てる視点から

情報通信、交通運輸、金融システムがここまで発達した現在、経済のグローバル化はもはや避けることはできません。「自由な市場原理」のもとで巨大な資本が世界を席捲し、利益至上主義の経済活動は、各地で自然環境、社会環境、地域経済に対して深刻な影響を与えています。このような経済のあり方は持続不可能であり、変えていかなくてはなりません。私たちは市民の立場から、グローバル経済をグリーンにし、それと共存できる逞しいローカル経済を育てるための方策を、「買う」という視点から提案します。

提言7. 買物が地域や世界の環境と暮らしに影響を与えることを意識した賢い生活者になろう。

グローバル化が進展するにつれて、私たちの生活は国内外の他地域の産物や製品に大きく依存するようになってきましたが、それらの背後には企業の利益追求による自然破壊、乱獲、奴隷同然の過酷な労働などがあることも少なくありません。その場合、消費者は知らぬ間に購入という行為を通して生産地の環境破壊、生活破壊に加担することになってしまいます。そうならないために、商品についての詳しい情報開示を求め、それが生産地の自然・社会・経済や地球環境に与える影響を考慮した上で購入を判断しましょう。また、企業の環境や社会に対する姿勢や取り組みを知り、評価しましょう。企業の姿勢に一票を投じる買い物をすることが、グローバリゼーションの負の側面を変えていく原動力になっていきます。

提言8. 地域の個性と伝統文化を大切にし、それを根っこに持つ地域経済を育てよう。

地域の環境と地球の環境、そして人々の暮らし

が健全に営まれていくためには、グローバルで強大な経済に呑み込まれない、小さくても自立した地域経済を守り育てる必要があります。その中で、それぞれの地で生まれ伝えられてきた伝統文化や芸能の重要性を再認識し大切にしようという思いを取り戻すことは、直接的ではなくとも地域に固有な持続可能な生活や経済のあり方を見極め、活性化していくための根っこになるものと考えます。その上で、地域にあるものを地域で循環的・持続的に利用するというスタイル、たとえば農林業の復活、地域の再生可能エネルギーの利用などを定着させていくことにより、地域の活性化と自立を実現していけるのではないのでしょうか。

グループ討議で話し合われたこと（提言の具体化に向けた今後の課題）

- ・提言7を実現させるには、まず「知る」ための手段を得る必要がある。そのためには、信頼のおけるNGOなどが商品を調査し、評価するような仕組みがあると良い。またマーケットの選択幅を広げ、買い手側が作り手側に意見を言える場や仕組みがほしい。

- ・世界の発展途上国と先進国の関係の縮図が国内の都会と田舎に見られる。地産地消をすすめ、地域経済を活性化するには、住民が自分の地域に対する愛着や誇りが重要。開発に対して抵抗できるところは自分のまちに誇りを持ち、住民のコミュニケーションも良好。ひとごとにはせず、住民一人ひとりが参加し行動していくことが必要。

など、たくさんの意見があげられました。また、これらの提言を実現していくためには、一人ひとりの行動だけではなく、リーダーシップやしくみづくりも重要であることを痛感しました。

（工藤 泰子）

「支える」仕組みからの提言

適正な規制と経済的手法の視点から

これまでの提言は「食べる」、「働く」、「買う」という生活に根ざした観点からのものでした。それに対し、「適正な規制と経済的手法」グループでは、地球温暖化対策などグローバルな視点に立ち、それらを「支える」仕組みの視点から提言をまとめました。

提言9. 予防原則に基づいて適時・適切な規制を行うこと。特に、CO₂については、固定・移動発生源に対する排出規制を早急に検討しよう。

環境文明21では、会報などを通じて、温室効果ガスによる地球温暖化の問題の重大性について訴えかけてきました。現在までに様々な科学的な知見が蓄積されており、政治レベルでは欧州等を中心に数10%の削減が叫ばれ、具体的な規制策が提示され始めています。日本においても、予防原則に基づき、地球温暖化、そして大規模な気候変動に対して早急に適切な対応をする必要があります。そのために、二酸化炭素の固定・移動発生源に対して、まずは大気汚染防止法による規制の可否を含め、早急に検討すべきだと考えます。

提言10. 地球環境時代に相応しい税制・排出量取引制度などの経済的手法を確立しよう。

「グリーン経済」を築くうえで、経済的手法は決定的に重要な役割を果たします。具体的には、次の3つの施策について早急に実施を検討することを求めます。①道路税制・料金制度の抜本的な見直しと環境税の導入（車の走行段階の重課および取得・保有段階の軽課、有料高速道路や駐車場の料金格差の導入）、②再生可能エネルギー普及政策の導入（再生可能エネルギー使用目標値の大幅な増加、炭素税などの化石燃料に対し、一定量課税、大規模エネルギー利用施設での、一定量以上の使用義務付けと証券化市場を創設、排出量取引制

度の速やかな確立）、③拡大生産者責任(EPR)に基づいた経済システムの転換（収集義務率の設定、再生利用容器包装への回収支援金と3R負担金の導入）

グループ討議で話し合われたこと

- ・世界や日本の状況について、しっかりと情報発信する必要がある。例えば、欧州各国のガソリン価格は日本より高い事実。そして、欧米が主導権を握る規制強化や経済的手法の導入においては、欧米企業よりも日本企業の貢献が大きいといった事実。これらを積極的に伝えていく。
- ・適正な規制をしていけば、さらに環境に配慮した技術が発達するのは明らかである。日本企業は、規制強化をビジネスチャンスと捉えていくべきである。そして、その流れを後押しするために、行政・政治家も国際的にイニシアティブをとることも重要。
- ・提言の実現に向けては、議員に直接働きかけるのが一番である。欧米や韓国のように、NGOが政策を立案し、政治家が議員立法化していく仕組みを構築していくことが望ましい。本提言を積極的に議員に訴えかけていくべき。

その他、個別の提言に対する意見も多数あげられました。また、今後は、「食べる」「働く」「買う」視点から出された提言を実現するために必要な仕組みについて検討していくことが課題として提起されました。 (大西 悟)



グループ討議の様子

市民が作る持続可能な社会に向けた新しいルール作り

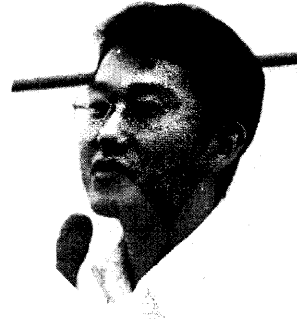
— 「グリーン経済に向けた提言とその広め方」に参加して —

藤野 純一 (ふじの じゅんいち/国立環境研究所 社会環境システム研究領域 主任研究員)

この交流会に参加して、市民の方々の現在の経済の仕組みに対する不満を強く感じた。日本の一人当たり名目GDPは米国に次いで世界2位であるが、豊かさの実感とはかけ離れているという。なぜだろうか？

お金は、家計・企業・政府の間でぐるぐると回っている。家計は、企業に労働・資本（貯金が銀行を介して企業に投資された場合も含めて）等を提供し所得を得ている。企業は、労働や資本を使って財・サービスを生産し利潤を得る。政府は、家計や企業から税を徴収し、政府サービス（治安等）を提供する。「働く」ことは家計が企業に提供している労働のことであり、その対価で得た所得で財・サービスを「買う」。その際、政府は「制度」に則って政府サービスの提供・税の徴収を行う。「食べる」は「買う」および「働く」の一部の活動である。それぞれが効率的な活動をしていれば豊かな社会になるというのが経済の原理だ。物物交換の時代から考えると、市場メカニズムによって売り手と買い手の間の財・サービスのやりとりは非常にスムーズに行われるようになった。大体の欲しいものはお金さえあれば瞬時に買えるようになってきた。グローバリゼーションによる市場拡大でその流れは加速している。

しかし、豊かさの実感は得られていない。経済の仕組みが完全ではないからだ。地球温暖化などの中長期に深刻な影響が出る環境問題への取り組みは、短期の利潤・効用を高めるのに適している経済メカニズムが苦手としていることだ。グローバリゼーションにより企業間競争が激しくなると、さらに短期の利潤追求が求められる。そうなれば、原料が再生可能かどうかよりも入手コストの方が優先されてしまう。また財・サービスに付随する情報も簡素化される。誰がどのように作ったかよ



りも出来上がった製品の性能が一定以上であれば良い。効率性を追求するとどうしても冗長性が失われてしまう。経済メカニズムからもたらされることと人々が求める豊かさとの乖

離が大きくなっているのに、その対応が遅れている。

市民の視点から、その乖離を埋める10の提言が行われた。「30年後の持続可能な社会」を想像することで、目的を明確にしている。人間活動を支える「食」、自己実現・社会奉仕のための「働」、地域経済を支える「買」、環境と経済を結ぶ「制度」など魅力的な提言がなされている。根底にあるのは、豊かさの見直し、効率性追求の中で失われたコミュニケーション、市民のネットワークの再生・創新である。グループ討議では、地域経済を支える商店街がなくなる一方、鎌倉のように地域市民の結びつき、そこに住むことの誇りが街を支えている例などが話し合われた。

とある投資会社の社長は自身の経済活動について、市場のルールに則って行動しているだけだ、と言った。それならば、市民の手によって新しいルールを作れば良い。自分たちの住みやすい、住みたいと思う社会を実現するルールを。そのためにも「提言」＝「問題設定」が大事だ。問題を解くのは何も自分たちだけでなくでもいい。問題設定に共感できる人を集めてネットワークを作るのもこの研究会の役割ではないだろうか。今回のご尽力に敬意を表すと共に、今後も市民の視点に立った「提言」を続けて頂ければ幸いである。提言案が一人でも多くの方に読まれますように。